

# 事業名：中小企業再生支援事業（復興）（ロジックモデル）

直接コントロールできる部分

経済・社会等の変化  
(誰が/何が、どう変化することを目指しているか)

## （現状把握・課題設定）

## （アクティビティ）

## （アウトプット）

## （アウトカム）

## （インパクト）

- 東日本大震災によって被災し震災前の既往債務が大きな負担になって新規資金調達が困難（「二重債務問題」）となる被災中小企業者が存在。
- 迅速な事業再開を通じて被災地域の復興を図るため、金融機関、地方公共団体等と連携しつつ、被災事業者の再生計画策定支援や金融支援のほか、金融機関等が有する債権の買取りを行う産業復興機構が買取った案件のフォローアップ等を通じてその事業の再生を支援する必要がある。

### （第1次対応）

被災3県（※）の産業復興相談センター及び再生支援協議会（以下、「産業復興相談センター等」という）による窓口相談

### （第2次対応）

被災3県の産業復興相談センター等による再生計画策定支援等・金融機関調整

### （フォローアップ）

被災3県の産業復興相談センターによる債権買取支援等を実施した中小企業に対する踏み込んだフォローアップの実施

（債権買取支援は、令和2年度末をもって終了。延べ303件の債権買取支援を実施）

産業復興相談センター等による再生計画策定支援等・金融機関調整

[測定指標]  
[R3年度実績]  
相談受付：94件

産業復興相談センターによる債権買取支援先への踏み込んだフォローアップ支援

[測定指標]  
[R3年度実績]  
買取先への訪問：522件  
専門家派遣：5件

再生計画の合意等による債権者からの金融支援

[測定指標]  
[R3年度実績]  
金融支援：87件

被災地の中小企業の支援終了後の自立再生

- ・債権買取支援を受けた中小企業の産業復興機構からのEXIT件数
- ・計画策定支援完了後3年のフォローアップ期間中に再度破綻した企業の割合（低い水準であることが望ましい）

被災地の中小企業の再生後の順調な経営

関係機関等の連携した支援により、二重債務問題の解決を図り、被災事業者の迅速な事業再開を通じて被災地域の復興を図る。

## （インプット）

予算（単位：百万円）

[R4当初]	612
[R3当初]	738
[R2当初]	771
[R元当初]	969

(※) 被災3県・・・岩手県・宮城県・福島県